

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月2日
【事業年度】	第21期（自平成23年9月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松倉 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第17期 平成20年 8月	第18期 平成21年 8月	第19期 平成22年 8月	第20期 平成23年 8月	第21期 平成24年 3月
売上高	(百万円)	58,216	17,138	16,071	9,075	8,261
経常利益又は経常損失()	(百万円)	16,204	15,571	788	516	1,123
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	844	26,705	667	222	982
包括利益	(百万円)	-	-	-	216	1,058
純資産額	(百万円)	46,493	19,270	19,596	19,380	20,438
総資産額	(百万円)	134,569	60,411	51,615	46,395	45,628
1株当たり純資産額	(円)	100,099.00	40,988.02	42,526.09	42,056.93	44,351.95
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	1,831.76	57,952.04	1,448.63	482.86	2,131.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.3	31.3	38.0	41.8	44.8
自己資本利益率	(%)	1.8	-	3.5	-	4.9
株価収益率	(倍)	23.3	-	14.6	-	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,891	7,749	5,794	1,997	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	502	2,158	197	49	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,841	16,753	8,231	2,482	1,224
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	14,727	7,924	5,822	1,292	2,653
従業員数	(名)	208	132	135	135	129

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また第18期及び第20期は1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 第18期及び第20期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成23年11月25日開催の第20期定時株主総会決議により、決算期を8月31日から3月31日に変更しております。従って、第21期は平成23年9月1日から平成24年3月31日の7ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第17期 平成20年 8月	第18期 平成21年 8月	第19期 平成22年 8月	第20期 平成23年 8月	第21期 平成24年 3月
売上高	(百万円)	14,492	10,343	10,416	5,347	6,887
経常利益又は経常損失()	(百万円)	11,776	3,532	312	618	1,021
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	2,750	20,815	260	250	772
資本金	(百万円)	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453
発行済株式総数	(株)	460,814	460,814	460,814	460,814	460,814
純資産額	(百万円)	37,064	16,018	16,279	16,029	16,801
総資産額	(百万円)	96,494	57,953	43,638	41,464	40,960
1株当たり純資産額	(円)	80,433.14	34,761.85	35,327.87	34,784.44	36,460.08
1株当たり配当額	(円)	500	-	-	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	5,969.14	45,171.29	566.02	543.43	1,675.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.4	27.6	37.3	38.7	41.0
自己資本利益率	(%)	7.4	-	1.6	-	4.7
株価収益率	(倍)	7.2	-	37.5	-	10.0
配当性向	(%)	8.4	-	-	-	-
従業員数	(名)	146	78	77	75	71

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また第18期及び第20期は1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 第18期及び第20期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成23年11月25日開催の第20期定時株主総会決議により、決算期を8月31日から3月31日に変更しております。従って、第21期は平成23年9月1日から平成24年3月31日の7ヶ月間となっております。

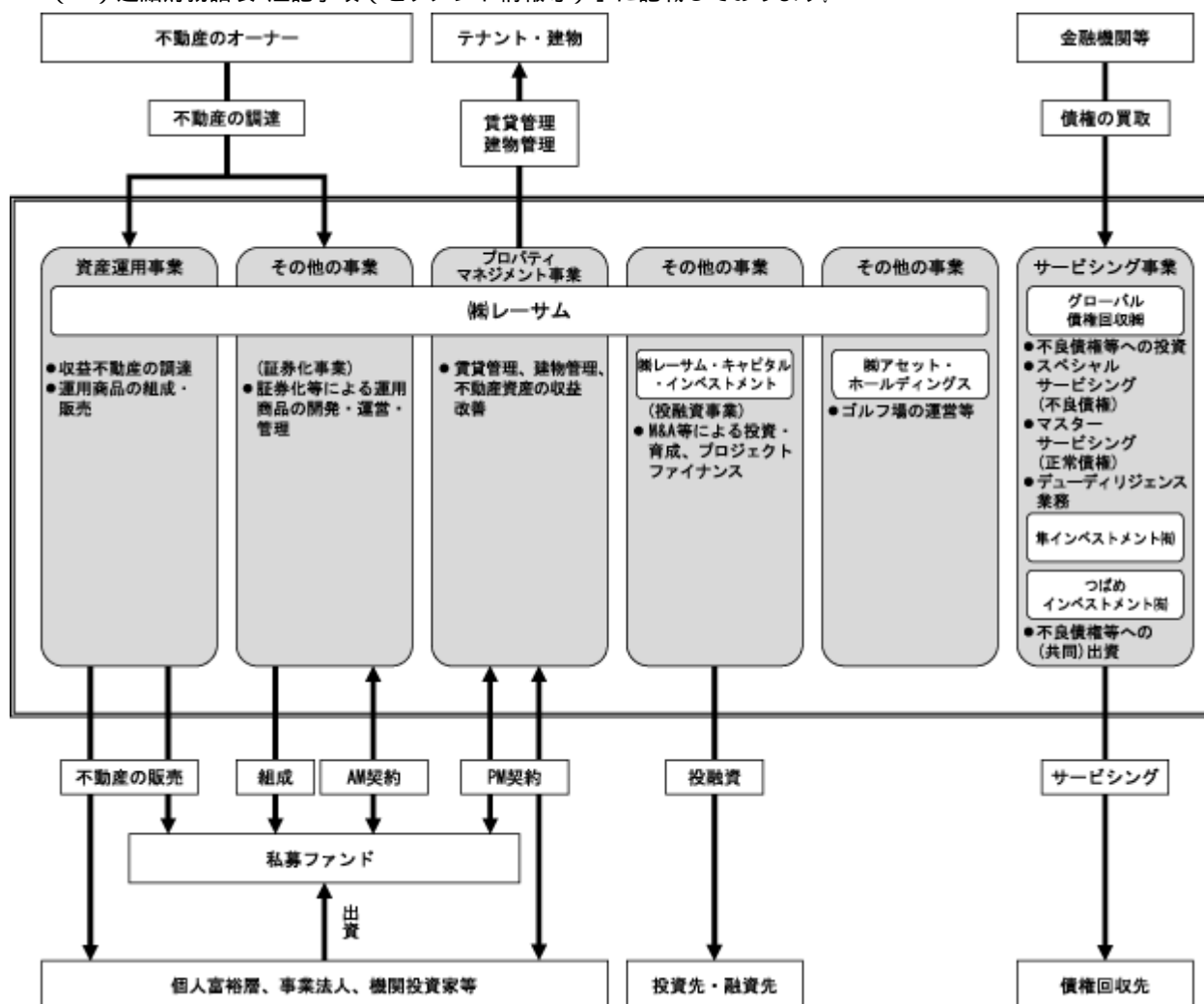
2 【沿革】

年月	沿革
平成4年5月	主として収益不動産による資産運用及び資産形成コンサルティングを目的として、東京都新宿区新宿一丁目に株式会社レーサムリサーチを設立。
平成4年8月	宅地建物取引業の免許取得。
平成5年3月	本社を東京都新宿区新宿六丁目に移転。
平成9年3月	大手都銀の担保付き不良債権を買取るにあたり、デューディリジェンス業務を開始。
平成10年11月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に移転。
平成11年10月	グローバル債権回収株式会社(現：連結子会社)を買収し、100%子会社化。
平成12年9月	証券化を条件とした国有不動産の入札が初めて実施され、当社が落札。日本で初めてとなる国有財産(不動産)証券化。
平成12年9月	株式会社セムコーポレーションの発行済株式の90%を取得し、子会社化。
平成12年10月	グローバル債権回収株式会社が格付機関フィッチIBCA社から商業用不動産担保ローンに係るスペシャルサービサーとして格付け「CSS3」を取得。
平成13年1月	有限会社ギャレックを設立。
平成13年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
平成14年6月	有限会社ギャレック、貸金業者登録。
平成15年7月	有限会社アセット・ホールディングスを設立。群馬県安中市のゴルフ場、プレスカントリークラブを取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	信託受益権販売業登録。
平成19年1月	株式会社セムコーポレーションの全株式を譲渡。
平成19年5月	投資顧問業者登録。
平成19年9月	第二種金融商品取引業および投資助言・代理業に登録。
平成19年12月	有限会社アセット・ホールディングスを株式会社アセット・ホールディングス(現：連結子会社)に商号変更。
平成20年1月	当社商号を株式会社レーサムリサーチから株式会社レーサムへ変更すると共に、本社を東京都千代田区霞が関三丁目2番1号(現在地)に移転。
平成20年2月	有限会社ギャレックを株式会社レーサム・キャピタル・インベストメント(現：連結子会社)に商号変更。
平成20年4月	株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、プレスカントリークラブの名称をレーサム ゴルフ&スパ リゾートに変更。
平成20年5月	レーサム ゴルフ&スパ リゾートにおいて、日本男子プロゴルフ界のトップトーナメントである「日本プロゴルフ選手権大会」を開催。
平成22年2月	株式会社レーサム・キャピタル・インベストメントがディー・アンド・ジーワン有限会社を吸収合併。 株式会社アセット・ホールディングスが有限会社アセット・ソリューションを吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社10社から構成されており、資産運用事業、証券化事業、プロパティマネジメント事業、サービシング事業、投融資事業及びその他の事業を行っております。これらの事業の主な内容と各事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、報告セグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。



(1) 資産運用事業

当社を中心に、顧客向けに運用資産としての不動産の調達、改修、開発及び販売を行っております。また、創業来、当社が蓄積した売買事例及び管理データを分析し、長期的な収益を見極めた上で、投資に係る最適な提案を顧客に行っております。

顧客層は、個人富裕層を中心として、事業法人、国内外の機関投資家まで広がっており、顧客の投資ニーズに合わせて、物件種別では住宅から、オフィス、商業ビル、複合ビル及び開発案件まで、また価格帯も一億円程度から数十億円まで、幅広い種類、価格帯の物件を提供するとともに、自己資金を活用した再開発案件にも取り組んでおります。

創業以来、顧客層の拡大を課題に掲げ、特に個人富裕層においては高額給与所得者から会社経営者そして資産家に至るまで、また機関投資家層においては国内の事業法人、金融機関、ならびに海外機関投資家まで、それぞれ多岐に亘る顧客との取引実績を有しております。

(2) プロパティマネジメント事業

当社及び当社グループが、主に資産運用事業において顧客に販売した不動産、及び証券化事業においてアセットマネジメント業務を受託している不動産について、賃貸管理及び建物管理業務等を行っております。

当社のプロパティマネジメント事業の特徴は、顧客満足の向上に主軸を置いたきめ細かいアフターケアが内製化されている点にあります。自社開発した賃貸管理システムを活用し、住居系から商業系まで多岐にわたる不動産について、各種業務の効率化が図られております。

(3) サービシング事業

連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、債権の買取り、管理及び回収を行っております。具体的には、金融機関等から不良債権を購入する上でのデューデリジェンス業務、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資での債権買取り、買取った債権の管理回収、共同投資案件における債権の管理回収業務の受託等を行っております。

債権購入後には、債務者との面談により債務者の財務状況を十分に聞き取ったうえで、案件ごとに返済計画を作成しております。債務者との間に信頼関係を構築することによって、安定的かつ継続的な回収の実現を図っております。

(4) その他の事業

連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場「レーサム ゴルフ&スパリゾート」にて、ゴルフコースおよび付帯する宿泊施設はもとより、コース内のヴィラ施設、ならびにスパ施設等とが融合したトータルリラクゼーション施設として、サービスレベルの向上による資産価値の増大に取り組んでおります。

証券化事業として、当社が、国内外機関投資家及び個人富裕層向けに不動産私募ファンドの組成及び当該私募ファンドに対するアセットマネジメント業務を行っております。当社のアセットマネジメントは、投資リスクに十分に配慮した保守的な運用方針に基づいて運営しております。また、当社は、機関投資家との共同投資等も行っております。

投融資事業として、連結子会社である株式会社レーサム・キャピタル・インベストメントが、資産運用事業を始めとする各事業に資する事業、及び企業等への投資及び融資を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) グローバル債権回収株式会社	東京都千代田区	525	サービシング事業	100.0	役員の兼任4名
隼インベストメント有限公司	東京都千代田区	3	サービシング事業	98.3 (98.3)	連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が調査事務及び管理回収業務受託
つばめインベストメント有限公司	東京都千代田区	3	サービシング事業	98.3 (98.3)	連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が調査事務及び管理回収業務受託
株式会社レーサム・キャピタル・インベストメント	東京都千代田区	3	その他の事業	100.0	当社が資金貸付 役員の兼任1名
株式会社アセット・ホールディングス	群馬県安中市	9	その他の事業	99.6	当社が資金貸付
その他5社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内書で表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
資産運用事業	48
プロパティマネジメント事業	13
サービシング事業	14
その他の事業	44
全社(共通)	10
合計	129

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
71	39.3	5.3	6,365

- (注) 当社は決算期を8月31日から3月31日に変更し、決算期変更の経過期間となる平成24年3月期は平成23年9月1日から24年3月31日の7ヵ月間となっております。従って、上記の平均年間給与は7ヵ月間の実績に基づき計算しております。

セグメントの名称	従業員数(名)
資産運用事業	48
プロパティマネジメント事業	13
全社(共通)	10
合計	71

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

連結会社及び提出会社においては労働組合は結成されておませんが、いずれも労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度は決算期変更のため7ヶ月決算となっておりますので、前連結会計年度との対比は記載していません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社をとりまく事業環境は、国内の経済については東日本大震災からの復興需要もあり緩やかな回復傾向がみられ、長期化するデフレや原油価格の高騰・円高などの影響により、引き続き不透明感はありましたが、首都圏における投資用不動産の取引は徐々に回復の兆しがみられ、お客様の投資意欲も以前より改善がみられるようになってまいりました。また、先行きが不透明な経済環境においても、首都圏の収益不動産の安定性はお客様にとって魅力的な投資対象であることが再認識されるようになってきております。

このような状況のもと、当連結会計年度における資産運用事業は、商品力の向上に注力した結果、売上高は当初の計画を下回ったものの、利益については計画を上回る結果となっております。また、サービス事業においても、引き続き既存保有の買取債権からの丁寧な回収活動に注力し、売上高・利益共に当初の計画を達成いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,261百万円、営業利益は1,179百万円、経常利益は1,123百万円、当期純利益は982百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(資産運用事業)

当事業においては、主に個人富裕層を対象として、当社にて予め把握させて頂いているお客様の不動産投資意欲に合致した不動産を確保し、これを長期の運用商品として耐えうるものに加工した上で、お客様への販売を行ってきております。

当社の商品とサービスに対するお客様からの要望は、従前に比べて高度化してきております。具体的には、短期的な利回りの確保よりも長期的な利回りが確保できる事への関心が高まっております。また、高齢化社会の進展等により不動産の置かれた環境が変化する中で、将来的に競争力が保てる投資とはどんな投資であるべきかを、当社が提案することを求められております。こうしたご要望にお応えするには、当社が手間暇をかけて高付加価値型の不動産を着実に生み出していくことが大切になってきております。従って不動産の仕入れと販売についてより慎重に対応しました。当事業の売上高は当初の予想値を下回りましたが、高付加価値を生み出す体制は、徐々に進展して成果を挙げてきており、さらなる能力の向上を目指してまいります。また個別の事例を紹介して当社の取り組みをお客様に理解していただく為に、この度当社のホームページを刷新し、積極的なPR活動にも取り組んでおります。

なお売上高が計画より下回ったのに比べて利益額が低下していない理由は、当社の資産運用事業のサービスを望まれるお客様の保有資産に、フィー・ベースでサービスを提供した結果、フィー売上高がそのままセグメント利益額となる案件があったことなどが寄与しております。

この結果、売上高は6,137百万円、セグメント利益は1,004百万円となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業においては、主に当社販売後の物件に関する賃貸管理、テナント付け、ならびに建物管理等の不動産投資運用サービスを提供しており、お客様の満足度を高めていく活動を継続してきております。

収益不動産の現況にふさわしいテナントの誘致力を磨くと共に、お客様が当社から不動産を購入したあとも永きにわたり、地域経済や環境の変化に合わせ、またそれを予測して、当概不動産の利用の仕方の改良等の知恵を出し、将来の潜在力やニーズを具体化させるサービスの提供が、当事業における課題であると認識しております。

このような状況下、当連結会計年度については、自社で保有する販売用不動産からの賃料収入が計画を上回り、売上高及びセグメント利益ともに計画を上回った結果、売上高は791百万円、セグメント利益は235百万円となりました。

(サービシング事業)

当事業においては、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これら債権の管理回収等を行っております。

既存の買取債権からの丁寧な回収活動は、良好な成果をあげておりますが、一方で既存の買取債権の残高は減少してきているため、今後は投資規模の小さい債権であってもきめ細かく購入していく必要があります。

このような状況下、当連結会計年度においても保有する既存の買取債権からの丁寧な回収活動に注力し、利益の向上を図ってきた結果、売上高は975百万円、セグメント利益は129百万円となりました。

(その他の事業)

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」を運営しております。

当ゴルフ場ではコースの改修工事を行ってまいりましたが、まだ来場されるお客様一人当たりの売上単価が向上するまでのコースコンディションには至っていないと認識しております。また飲食等に関して、よりレベルを上げてお客様の満足度を向上させ、結果として売上単価を上げていくことが必要であると考えております。これらのテーマを改善していくことで、当ゴルフ場は収益力が向上する余地があると認識しております。

このような状況下、売上高は357百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,360百万円増加し、2,653百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、2,571百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を1,088百万円計上したことに加え、販売用不動産の売却に伴い1,030百万円の資金増加、及び買取債権の回収により871百万円の資金増加要因があったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、6百万円の増加となりましたが、特に大きな変動はありません。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、1,224百万円の減少となりました。これは、有利子負債が1,224百万円減少したことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度は決算期変更のため7ヶ月決算となっておりますので、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
資産運用事業	3,243	
サービシング事業	184	
合計	3,427	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
資産運用事業	6,137	
プロパティマネジメント事業	791	
サービシング事業	975	
その他の事業	357	
合計	8,261	

(注) 1 セグメント間の取引について相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、主要な顧客別(相手先別)の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は平成4年(1992年)の創業以来、長きにわたるデフレ経済のなかで、個人富裕層を中心とした顧客基盤の拡充と商品・サービスの差別化によって、不動産および金融ビジネスの分野で事業を展開してまいりました。

現在の経済環境においても、個人顧客及び法人顧客双方における、足元の安定的な収入を確保するための不動産投資商品の当社への購入意欲は底堅いものがあります。また東京における不動産投資は、世界のほかの主要市場における不動産投資よりも魅力ある投資でありながらまだ過小評価されていることから、この過小評価の解消を現実のものにしていく力を備える必要があります。

その為には台頭するアジア、特にアジアの沿岸部に拠点を置く投資マネーを日本に呼び込む取引を創出する必要があり、そのための体制を構築しなければなりません。

また、本年度からは本格的に、商品の調達、開発、顧客へのマーケティングにおける人員の増強を行い、出来るだけ早い段階でROEを10%以上に戻すことが重要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について、以下に記載しております。なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(経済情勢の動向)

当社グループは、投資用不動産を始めとする運用商品の組成・販売、及び投資用不動産の管理業務を主に行っておりますが、経済情勢の悪化により、資金調達環境が極端に悪化した場合や、空室率の上昇や賃料の下落といった事態が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(金利上昇のリスク)

短期金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより、また中長期金利が上昇した場合には、不動産投資における期待利回りの上昇、及び不動産価格の下落等の事象が生じることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(各種規制変更によるリスク)

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク(法律、税制、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。)を伴って、業務を遂行しております。今後法律、税制、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績、並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(人材のリスク)

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、不動産の販売・調達・賃貸借、債権のプライシング、デュディリジェンス、回収業務等、何れの業務に関しても深い知識と経験、そして細部にわたる一つひとつの業務の積み上げが、各事業の成果を大きく左右することから、一人ひとりが自らの業務を責任もって完遂し、それを継続するという基本的な姿勢が重要となっております。従いまして、当社グループの成長速度に見合った優秀な人員の確保は重要な課題と考えておりますが、当社グループの求める人員が十分に確保できなかった場合、またはかかる人員の退職が著しく増加した場合には、当社グループの業務推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害、人災等の発生によるリスク)

暴風雨、洪水、地震その他の自然災害、あるいは事故、火災、暴動、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの所有資産の価値が低下する可能性があり、当社グループの業務推進及び業績、並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、13,443百万円となりました。これは主に、現金及び預金は1,360百万円増加した一方で、販売用不動産及び買取債権がそれぞれ1,030百万円、571百万円減少したことによるものであります。現金及び預金の増加は利益の増加に伴うものであり、また販売用不動産は在庫物件の販売による減少、買取債権は債権回収の促進による減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、32,184百万円と微増となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、45,628百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、22,663百万円となりました。これは、有利子負債871百万円の返済による減少が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.9%減少し、2,526百万円となりました。これは、長期借入金の返済に伴い352百万円の減少、預り敷金の返還により284百万円の減少、及び匿名組合預り出資金が356百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、25,190百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、20,438百万円となりました。これは当期純利益の計上により、利益剰余金が982百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高は8,261百万円、営業利益は1,179百万円、経常利益は1,123百万円、当期純利益は982百万円となりました。

この要因については、セグメント別に「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高より1,360百万円増加し、2,653百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	資産運用事業、プロパティマネ ジメント事業、その他の事業	建物付属設備及び 情報通信機器他	267	50	12	330	68

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記には、投資不動産の金額は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社(東京都千代田区)	資産運用事業、プロパティマネジメント事業、 その他の事業	事務所	71

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員 (名)
				建物	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
グローバル債権回収 株式会社	本社 (東京都千代田区)	サービシン グ事業	建物付属設備及び 情報通信機器他	16	-	9	26	14
株式会社アセット・ ホールディングス	レーサム ゴルフ&スパ リゾート(群馬県安中市)	その他の事 業	ゴルフ場及び施設	460	606 (1,345)	63	1,130	44

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
グローバル債権回収株式会社	本社(東京都千代田区)	サービシング事業	事務所	17

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

投資不動産については、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,280,000
計	1,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	460,814	460,814	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	460,814	460,814		

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成16年9月1日 ～ 平成17年2月28日	2,046	460,814	51	5,453	51	6,899

(注) 上表における増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	6	20	51	27	8	5,929	6,041
所有株式数(株)	-	29,688	6,049	39,788	20,689	82	364,518	460,814
所有株式数の割合(%)	-	6.44	1.31	8.63	4.49	0.02	79.10	100.00

(注) 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、11株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
田中 剛	東京都目黒区	292,815	63.54
有限会社サムライパワー	大阪市北区天満4-16-9	38,500	8.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	10,245	2.22
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区6-10-1	10,009	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,001	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,012	0.87
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	3,950	0.85
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ(常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,233	0.70
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	3,225	0.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,222	0.48
計	-	377,212	81.85

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点3位以下を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,814	460,814	-
発行済株式総数	460,814	-	-
総株主の議決権	-	460,814	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在					
所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を努めていくことを基本として、長期にわたる成長を維持することが重要であると考え、株主還元と成長のための投資との最適なバランスを図りながら利益配分の施策を決定してまいりたいと考えております。

具体的には、当社はバブル崩壊後の平成4年（1992年）に設立して以来、不動産価格が下げ続ける環境において事業活動を継続してきた結果、そのような状況下における自己資金の重要性については、身をもって実感してまいりました。これらの経験をもとに、平成20年8月期までの株主還元については1株当たり500円の安定的な期末配当を実施しつつ、内部留保の充実も同時に図ってまいりました。

そして平成20年秋以降の国際金融市場の混乱とそれに続く世界経済の急速な悪化の局面にあたり、平成21年8月期から、配当を休止させていただきましたが、取引金融機関からの融資は継続して実行され、事業に専念できる財務状態を維持してまいりました。この状態を維持することができた理由のひとつは、これまでの当社の利益配分の施策に対する一定の評価によるものであったものと受け止めております。

現時点においても、より健全に、かつお客様に選ばれるスピードと安心感を提供していく上で、着実な純資産と現預金の積み上げが必要となっております。

このような状況を踏まえ、引き続き純資産及び現預金の充実により財務体質の強化を図ってまいる期間とさせていただきたく、まことに遺憾ではございますが、前期に引き続き、当期（平成24年3月期）の期末配当金は見送らせていただきました。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年3月
最高(円)	246,000	138,000	60,000	41,700	28,400	20,950
最低(円)	89,700	38,050	10,500	17,060	9,600	7,580

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 平成23年11月25日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	10,600	9,400	8,800	14,000	20,950	20,660
最低(円)	7,900	7,580	7,620	8,010	11,150	14,660

(注) 株価は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	田中 剛	昭和40年5月12日生	平成4年5月 平成11年10月	当社設立 代表取締役社長就任(現任) グローバル債権回収株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	292,815
取締役会長	-	深堀 哲也	昭和27年3月22日生	昭和50年4月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年11月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 同行不動産ファイナンス営業部長就任 株式会社みずほコーポレート銀行 不動産ファイナンス営業部長就任 みずほ証券株式会社常務執行役員資本市場グループ長就任 同社常務執行役員投資銀行第2グループ長就任 同社取締役副社長就任 同社取締役副社長兼副社長執行役員米州地域営業担当就任 同社取締役(非常勤)就任 当社入社 特別顧問(常勤)就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	513
常務取締役	戦略投資本部長	小町 剛	昭和47年4月28日生	平成8年4月 平成17年3月 平成18年7月 平成19年10月 平成19年11月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年9月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社社長室長就任 当社経営企画ユニット長兼社長室長就任 当社常務取締役経営企画ユニット長兼社長室長就任 当社常務取締役経営企画ユニット長就任 当社常務取締役管理本部長就任 当社常務取締役社長室長就任 当社常務取締役戦略投資部長就任 当社常務取締役戦略投資本部長就任(現任)	(注)2	68
常務取締役	資産運用事業本部長	飯塚 達也	昭和34年3月15日生	昭和56年4月 昭和59年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年8月 平成19年10月 平成19年11月 平成20年1月 平成21年3月	日本NCR株式会社入社 聖教新聞社入社 ソフト・オン・デマンド株式会社入社 同社取締役就任 同社取締役副社長就任 当社入社 社長室業務支援部長就任 当社事業企画ユニット副ユニット長就任 当社常務取締役事業企画ユニット副ユニット長就任 当社常務取締役事業企画ユニット長就任 当社常務取締役資産運用事業本部長就任(現任)	(注)2	26
取締役	管理本部長兼プロパティマネジメント部長	松倉 信行	昭和31年4月5日生	昭和54年4月 平成5年4月 平成11年5月 平成12年8月 平成12年11月 平成18年6月 平成20年2月 平成21年3月 平成22年4月 平成23年9月	日本国土開発株式会社入社 米国法人 JDCアメリカ・コーポレーション社長就任 グローバル債権回収株式会社入社 グローバル債権回収株式会社 取締役就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役投資事業本部長就任 株式会社レーサム・キャピタル・インベストメント代表取締役社長就任(現任) 当社取締役社長室長兼内部監査室長就任 当社取締役管理本部長就任(現任) 当社プロパティマネジメント部長就任(現任)	(注)2	266

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	-	佐藤 暢	昭和31年11月1日生	昭和56年4月 大和証券株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成12年1月 当社社長室長就任 平成13年11月 当社常勤監査役就任(現任) 平成13年11月 グローバル債権回収株式会社監査役就任(現任)	(注)3	169
監査役	-	松嶋 英機	昭和18年4月19日生	昭和46年4月 東京弁護士会登録 昭和51年3月 ときわ総合法律事務所開設 平成15年4月 事業再生実務家協会代表理事(現任) 平成16年1月 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)代表パートナー(現任) 平成17年9月 株式会社ネクスト社外監査役就任(現任) 平成19年6月 株式会社ノジマ社外取締役就任(現任) 平成19年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	中瀬 進一	昭和46年3月8日生	平成6年4月 株式会社オーエス入社 平成10年10月 同社退社 平成10年10月 株式会社MASナカセ取締役就任 平成20年6月 同社代表取締役就任(現任) 平成21年9月 税理士法人中瀬事務所設立代表社員就任(現任) 平成23年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	50
計						293,907

- (注) 1 監査役のうち松嶋英機及び中瀬進一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

- ・当社は監査役設置会社であり、当連結会計年度において取締役5名、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。
- ・当社の取締役会は、3ヶ月に1度定例的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、業績の進捗状況及び執行状況が報告されております。
- ・前項記載の企業統治の体制を採用する理由

日々の業務遂行において、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの整備・改善を図りつつ、業績の進捗状況及び効率的な経営の推進を絶えずチェックしながらスピード感ある企業運営の仕組みづくりを目指しております。

さらに、当社グループにおきましては、事業規模及び事業分野の拡大と進展に対応すべく、スピーディーな経営判断と機動的な業務執行のために柔軟な組織編成を行い、権限の委譲と責任の明確化をはかっております。

社外取締役は、選任しておりませんが、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名中の2名を社外監査役としています。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確な経営監視を実行しております。また、社外監査役の2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れがないと認められ、独立性を確保しています。

当社では、迅速な業務執行及び経営監視機能を確保するため、当社の事業内容や内部事情に精通している社内取締役で構成される取締役会と、独立した立場からの監督機能を発揮する社外監査役を含む監査役による経営監視体制を構築することで十分に図られると考えております。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針につきましては、現時点では定めておりません。

2. 内部統制システムの基本方針

当社は、会社法が定める「業務の適正を確保するために必要な体制」を次のとおり決定しております。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 文書管理規程に基づき、以下に列挙する職務執行に係る重要情報を文書又は電磁的記録により、関連資料とともに保存・管理する。取締役及び監査役は、これらの文書等を速やかに閲覧できるものとする。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・その他各種合議体の議事録
- ・計算書類
- ・稟議書
- ・官公庁その他公的機関等に提出した書類の写し

ロ. 前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等については、文書管理規程で定めるところによる。

ハ. 取締役及び従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うように指導するものとする。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. リスク管理方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を行うとともに、リスク管理方針を部・室に浸透させる。

ロ. 代表取締役を委員長とし、代表取締役が部長・室長から任命した委員を構成員とするリスク・コンプライアンス委員会を核とし、多種多様なリスクを全社一元的に管理するリスク管理体制を整備・維持・向上をさせる。なお、リスク・コンプライアンス委員会は、原則四半期に1度開催する。

ハ. リスク管理方針を受け、リスクの種類ごとにリスク管理規程を策定する。

ニ. 取締役及び従業員に対して、必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社及び当社に係る重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施する。

ホ. 不測の事態が発生した場合には、代表取締役の指揮のもと、対策本部を設置するなど危機対応のための体制を整備する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

イ. 取締役の人数を実質的な討議を可能とする最少人数にとどめる。

ロ. 取締役会は、取締役の職務執行が効率性を兼ねて適正に行われているかを監督する。

ハ. 経営執行段階の意思決定の効率化及び適正化のため、合理的な営業方針の策定、全社的な営業及び営業に付随する重要事項について協議・決定する営業会議、その他各種合議体を設置する。

ニ. 取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた職務規程等を定める。

- ・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. コンプライアンスすなわち法令等の遵守及び倫理維持・向上を業務執行上の最重要課題のひとつとして位置付け、その達成を目的としてコンプライアンス・マニュアルを制定し、従業員に遵守を求める。
 - ロ. 従業員に対して、コンプライアンスが営業活動及びその他企業活動の原点であることを徹底する。
 - ハ. 代表取締役を委員長とし、代表取締役が部長・室長から任命した委員を構成員とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理体制とともにコンプライアンス体制を向上させる。
 - ニ. コンプライアンス意識の徹底・向上させるため、できる限り多くの機会を捉えて、コンプライアンス研修を整備・充実する。
 - ホ. コンプライアンス上疑義のある行為等について、従業員が直接通報を行う手段を確保するため、社外の弁護士若しくは監査役が窓口となるコンプライアンス・ホットラインを設置し、内部通報制度を運営する。
 - ヘ. コンプライアンス違反者に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め、厳正に対処する。
- ・ 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 関係会社に対する適切な管理を行うための施策は次のとおりとする。
 - (1) 関係会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築する。
 - (2) 関係会社の経営者が適切な社内規程等を整備・運用するよう求める。
 - (3) 関係会社の事業報告、財務報告、監査報告などの重要事項について報告を求める。
 - (4) 出資者として、関係会社の役員の選任、解任、利益処分などの決議事項については適切な意思表示を当該会社に対して行う。
 - ロ. 内部監査室が、主要な関係会社に対し、定期的に法令及び社内規程等の遵守状況の監査を実施する。
 - ハ. 関係会社独自の業務の適正化を図るための体制の整備について、必要な助言、支援を行う。
 - ニ. 関係会社で大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、関係会社からの要請を受け、危機対応のための助言、支援を行う。
- ・ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項について
監査役の監査の実効性を高め、かつ、監査職務が円滑に遂行されるため、監査役が指名した従業員を監査役補助者とする。監査役補助者は、監査役の指揮命令に従って、監査業務を補佐するものとする。
 - ロ. 使用人の取締役からの独立性について
監査役補助者に関し、取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の異動、人事評価、懲戒等は、代表取締役が監査役の同意を得たうえで決定する。
 - ハ. 監査役への報告に関する体制について
 - (1) 監査役は、取締役会のほか、重要な会議又は委員会に出席することができる。
 - (2) 監査役には、社内の重要書類が回付され、又は、要請があれば直ちに関係書類・資料が提出される。
 - (3) 監査役は、随時必要に応じ代表取締役、取締役、部長・室長等から報告を求めることができる。
 - (4) 監査役は、必要に応じ関係会社の管理状況等の報告を求めることができる。
 - (5) 監査役は、必要に応じ社内の書類、資料を閲覧することができる。
 - ニ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 - (1) 監査役は、監査役監査の重要性・有用性を十分認識し、また、監査役監査の環境整備を行う。
 - (2) 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定及び改善状況の報告を求めることができる。
 - (3) 監査役が必要と認めるときは、関係各部門に対して、随時必要に応じ、監査への協力を求めることができる。
 - (4) 監査役は、会計監査人と監査業務の品質及び効率を高めるため、情報・意見交換等の緊密な関係を保つものとする。

内部監査及び監査役監査

内部監査機能を担う独立の部門として、「内部監査室」(人員2名)を設けております。

代表取締役直属の組織として、内部監査計画に基づき、内部統制システムの運用状況をはじめ業務執行部門の全般にわたり内部監査を実施し、業務の適正化及び効率化に向け具体的助言、勧告を行っております。

監査役会は3名のうち2名が社外監査役であり、専門性を有し、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役の職務の執行を監査しております。

社外監査役2名は、取締役会に出席して営業状況や重要な決定事項の監査を行うと共に、内部監査室及び会計監査人との連携状況等については、常勤監査役から監査役会にて報告を受け、問題点等について協議し、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。また、この体制を効率のかつ円滑に進行させるため、常勤監査役が内部監査室及び会計監査人と密に連携及び意見交換を行い、十分な情報収集を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

2名の社外監査役について、松嶋英機氏は、弁護士として企業法務に精通しているとともに、財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、また中瀬進一氏は、税理士として税務及び会計に関する豊富な知見を有しております。その経歴等から2氏は社外監査役として、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるとともに、社外における会社経営に関する経験・知識や法律・会計等の専門的な知見等に基づき、第三者の立場から客観的に監査意見を表明し、また、取締役会に対して忌憚のない質問や意見の具申及び有用な情報提供等を行うという機能及び役割を果たしていると考えております。

なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

役員の報酬等

イ.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	83	83	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	-	-	-	1
社外役員	5	5	-	-	-	4

ロ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八.使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八.保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名及び所属する監査法人は、次のとおりであります。

- ）公認会計士の氏名 業務執行社員 古藤 智弘
 業務執行社員 川村 啓文
- ）所属する監査法人名 三優監査法人
- ）監査補助者の構成 公認会計士2名、その他8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

）自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

）中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	13	-
連結子会社	7	-	4	-
合計	30	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年9月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年9月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成23年11月25日開催の第20期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を8月31日から3月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成23年9月1日から平成24年3月31日までの7ヶ月間となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292	2,653
営業未収入金	84	115
営業投資有価証券	713	715
販売用不動産	³ 5,785	³ 4,755
仕掛販売用不動産	³ 525	385
買取債権	5,830	5,259
繰延税金資産	250	445
未収還付法人税等	233	3
その他	327	209
貸倒引当金	795	1,098
流動資産合計	14,248	13,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	³ 782	³ 744
土地	^{3, 4} 29,862	^{3, 4} 30,332
その他（純額）	³ 159	³ 135
有形固定資産合計	¹ 30,804	¹ 31,212
無形固定資産		
その他	359	325
無形固定資産合計	359	325
投資その他の資産		
投資有価証券	² 304	² 261
長期貸付金	301	-
繰延税金資産	403	124
出資金	22	22
その他	252	237
貸倒引当金	301	-
投資その他の資産合計	983	645
固定資産合計	32,147	32,184
資産合計	46,395	45,628

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 21,956	3 21,510
1年内返済予定の長期借入金	3 676	3 250
未払法人税等	244	249
前受金	161	123
賞与引当金	4	11
その他	518	518
流動負債合計	23,560	22,663
固定負債		
長期借入金	3 1,039	3 686
流動化調整引当金	5	22
保守補償引当金	-	48
預り敷金	1,318	1,034
匿名組合預り出資金	1,091	735
固定負債合計	3,454	2,526
負債合計	27,015	25,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	7,316	8,298
株主資本合計	19,669	20,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	213
その他の包括利益累計額合計	289	213
少数株主持分	0	0
純資産合計	19,380	20,438
負債純資産合計	46,395	45,628

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,075	8,261
売上原価	6,388	5,787
売上総利益	2,686	2,474
販売費及び一般管理費	1 2,387	1 1,294
営業利益	298	1,179
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	6
還付加算金	1	1
違約金収入	5	4
物品売却益	1	-
その他	6	2
営業外収益合計	16	14
営業外費用		
支払利息	771	59
社債発行費償却	18	-
財務手数料	17	11
その他	23	-
営業外費用合計	831	70
経常利益又は経常損失()	516	1,123
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
訴訟和解金	-	7
関係会社株式売却益	3	-
特別利益合計	4	7
特別損失		
関係会社株式評価損	-	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別損失合計	5	41
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	517	1,088
法人税、住民税及び事業税	50	22
過年度法人税等戻入額	31	-
法人税等調整額	313	83
法人税等合計	294	106
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	222	982
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益又は当期純損失()	222	982

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	222	982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	75
その他の包括利益合計	6	75
包括利益	216	1,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216	1,058
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,453	5,453
当期末残高	5,453	5,453
資本剰余金		
当期首残高	6,899	6,899
当期末残高	6,899	6,899
利益剰余金		
当期首残高	7,538	7,316
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	222	982
連結子会社増加に伴う減少額	-	0
当期変動額合計	222	981
当期末残高	7,316	8,298
株主資本合計		
当期首残高	19,891	19,669
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	222	982
連結子会社増加に伴う減少額	-	0
当期変動額合計	222	981
当期末残高	19,669	20,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	295	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	75
当期変動額合計	6	75
当期末残高	289	213
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	75
当期変動額合計	6	75
当期末残高	289	213
少数株主持分		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,596	19,380
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	222	982
連結子会社増加に伴う減少額	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	75
当期変動額合計	216	1,057
当期末残高	19,380	20,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	517	1,088
減価償却費	220	100
賞与引当金の増減額(は減少)	4	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	108	1
保守補償引当金の増減額(は減少)	-	48
流動化調整引当金の増減額(は減少)	21	17
関係会社株式売却損益(は益)	3	-
関係会社株式評価損	-	41
受取利息及び受取配当金	0	0
社債発行費償却	18	-
支払利息	771	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
売上債権の増減額(は増加)	1	30
営業投資有価証券の増減額(は増加)	112	74
販売用不動産の増減額(は増加)	1,614	1,030
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	260	140
買取債権の増減額(は増加)	2,726	871
前受金の増減額(は減少)	45	37
未払消費税等の増減額(は減少)	35	125
預り敷金の増減額(は減少)	87	285
匿名組合預り出資金の増減額(は減少)	639	356
匿名組合出資金の払戻による収入	0	-
その他	18	130
小計	882	2,765
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	839	400
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,041	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,997	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35	5
無形固定資産の取得による支出	18	0
投資その他の資産の取得による支出	0	0
投資その他の資産の解約等による収入	0	11
関係会社株式の売却による収入	3	-
出資金の払込による支出	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	49	6

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19,806	446
長期借入れによる収入	1,531	470
長期借入金の返済による支出	3,319	1,248
社債の償還による支出	20,500	-
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,482	1,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,529	1,360
現金及び現金同等物の期首残高	5,822	1,292
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,292	2,653

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

グローバル債権回収(株)

隼インベストメント(有)

つばめインベストメント(有)

(株)レーサム・キャピタル・インベストメント

(株)アセット・ホールディングス

ジャパン・アセット・マネジメント(株)

ジー・ワン・インベストメンツ(株)

G 2 インベストメンツ(株)

(株)レーサムクリエイティブ

(株)霞ヶ関フロンティア・ワン

なお上記連結子会社のうち、(株)霞ヶ関フロンティア・ワンは、当連結会計年度から連結納税対象会社としたことをもって重要性が増したと判断し、新たに連結の範囲に含めた会社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

Platinum Investment Kona Inc.

(株)ウェルネス・アリーナ

(有)キャピタル・オー

(株)さくら事業再生

(有)地域企業再生ファンド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 - 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社の名称

Platinum Investment Kona Inc.

(株)ウェルネス・アリーナ

(有)キャピタル・オー

(株)さくら事業再生

(有)地域企業再生ファンド

(持分法を適用しない理由)

連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年8月31日としておりましたが、販売と仕入れの機会を増大させ、当社の業績向上を図ることを目的として、平成23年11月25日開催の第20期定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成23年9月1日から平成24年3月31日の7ヵ月間となっております。

また、当社の連結決算日の変更に伴い、連結子会社も決算日を8月31日から3月31日に変更しております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理について

「（5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項」の「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理」に記載しております。

たな卸資産

(イ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 買取債権

個別法による原価法によっております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ただし、一部の連結子会社における建物については、旧定額法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

ただし、建物については、定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

流動化調整引当金

特別目的会社などとの不動産に関する流動化取引に付随して、当該資産から生ずる各利害関係者の満足する適正な投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額を負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。

保守補償引当金

販売不動産のメンテナンス補償条項に基づく保守補償費用の支出に備えるため、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の費用負担見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資を対象としております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、全額当連結会計年度の費用として処理しております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理

匿名組合出資金（金融商品取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）について

は、匿名組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額を投資有価証券及び売上高として計上しております。

支払利息の資産計上

開発の着手から完了までの期間が長期、かつ一定額以上の総事業費が見込まれる不動産開発事業に係る正常開発期間の支払利息を資産計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、大型プロジェクトの不動産開発事業に着手することに伴い、当該会計方針を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度に資産計上した支払利息は409百万円であります。

(6) 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「財務手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた41百万円は、「財務手数料」17百万円及び「その他」23百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	906百万円	973百万円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	303百万円	260百万円

3 担保に供している資産及び対応債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	4,538百万円	3,317百万円
仕掛販売用不動産	339百万円	-百万円
建物	481百万円	460百万円
土地	29,862百万円	30,332百万円
その他の有形固定資産	52百万円	49百万円
計	35,274百万円	34,158百万円

(2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	21,956百万円	21,510百万円
1年内返済予定の長期借入金	535百万円	250百万円
長期借入金	1,039百万円	686百万円
計	23,530百万円	22,447百万円

4 有形固定資産の土地に含まれる「レーサム表参道プロジェクト」に係る開発予定の土地

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	29,256百万円	29,726百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	93百万円	105百万円
役員報酬	223百万円	121百万円
給与手当	799百万円	401百万円
賞与	3百万円	30百万円
賞与引当金繰入額	4百万円	11百万円
法定福利費	119百万円	66百万円
地代家賃	166百万円	91百万円
支払手数料	294百万円	165百万円
貸倒引当金繰入額	232百万円	72百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

その他有価証券評価差額金

当期発生額	75百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	75百万円
税効果額	-百万円
その他有価証券評価差額金	75百万円
その他の包括利益合計	75百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 の増加株式数	当連結会計年度 の減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	460,814株	- 株	- 株	460,814株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 の増加株式数	当連結会計年度 の減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	460,814株	- 株	- 株	460,814株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,292百万円	2,653百万円
現金及び現金同等物	1,292百万円	2,653百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年3月31日)

リース契約1件当たりリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金に限定し、また調達については銀行借入を基本に考えております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

買取債権は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金、変動金利に基づいたものであり、金利の変動リスクにさらされておりますが、短期金利に基づく変動金利でありリスクは限定的と考えております。

また借入金は流動性リスクにさらされておりますが、当社管理本部がグループ内の各社の資金ニーズを把握し、また適時に資金繰計画を作成・更新し、グループ会社全体の資金管理を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。なお、デリバティブ取引の利用は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,292	1,292	-	2,653	2,653	-
(2) 買取債権	5,830			5,259		
貸倒引当金(1)	787			1,089		
差引	5,043	5,043	-	4,170	4,170	-
資産計	6,335	6,335	-	6,823	6,823	-
(1) 短期借入金	21,956	21,956	-	21,510	21,510	-
(2) 長期借入金(2)	1,715	1,715	-	937	937	-
負債計	23,671	23,671	-	22,447	22,447	-

(1) 買取債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買取債権

見積将来キャッシュ・フローまたは担保価値による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しております。従って、時価は、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の借入金利の利率は、変動金利に基づいており、短期間の市場金利を反映することから、これらの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業投資有価証券	713	715
投資有価証券	304	261
預り敷金	1,318	1,034
匿名組合預り出資金	1,091	735

営業投資有価証券及び投資有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、また預り敷金及び匿名組合預り出資金は、市場価格がなく実質的な預託期間を算定することが困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,292	-	-	-	2,653	-	-	-
買取債権	37	133	93	12	36	126	73	8
合計	1,329	133	93	12	2,689	126	73	8

買取債権のうち、償還予定額が見込めない、5,014百万円は含めておりません。

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)及び当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年3月31日)

有価証券関係注記において記載する有価証券は、金融商品関係注記において時価開示の対象とした有価証券であるため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年8月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)及び当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)及び当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動化調整引当金損金不算入	2百万円	7百万円
保守補償引当金損金不算入	-百万円	17百万円
未払事業税損金不算入	6百万円	11百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	382百万円	358百万円
繰越欠損金	14,063百万円	12,495百万円
たな卸資産評価損損金不算入	710百万円	139百万円
控除対象外消費税等損金算入限度超過額	7百万円	4百万円
その他	184百万円	128百万円
評価性引当額	14,704百万円	12,593百万円
繰延税金資産合計	653百万円	569百万円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	-百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	653百万円	569百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.5%
評価性引当額増減	-	49.1%
税制改正による影響	-	9.4%
連結納税による影響	-	7.7%
その他	-	0.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率	-	9.8%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は47百万円減少し、法人税等調整額は47百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は54百万円減少し、法人税等調整額は54百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年8月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、開発予定の賃貸等不動産(土地)を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

レーサム表参道プロジェクトは、開発の初期段階であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、時価の記載は行っておりません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年3月31日)
29,256	29,726

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価及び経営資源の配分の決定において、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの主要な内容は以下の通りであります。

- 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
- プロパティマネジメント事業 : 賃貸管理、建物管理、不動産資産の収益改善
- サービシング事業 : 債権管理回収、デューディリジェンス
- その他の事業 : ゴルフ場運営等

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「資産運用事業」、「証券化事業」、「プロパティマネジメント事業」、「サービシング事業」、「投融資事業」及び「その他の事業」に区分しておりましたが、「証券化事業」及び「投融資事業」は現時点で金額が極めて僅少であることから、「その他の事業」に含めて開示することとしました。当連結会計年度から、「資産運用事業」、「プロパティマネジメント事業」、「サービシング事業」及び「その他の事業」の報告セグメントとして事業セグメント区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,852	1,561	2,991	669	9,075	-	9,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	8	8	8	-
計	3,852	1,561	2,991	677	9,083	8	9,075
セグメント利益 又は損失()	261	388	603	102	628	329	298
その他の項目 減価償却費	68	23	22	86	201	18	220

(注) 1 調整額の内セグメント利益の調整額 329百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 321百万円が、含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益と一致しております。

3 当社は、連結貸借対照表上の全資産項目と全負債項目についてのセグメント配分は行っていないため、「報告セグメントごとの資産、負債の金額」の開示をしておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,137	791	975	357	8,261	-	8,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	9	9	9	-
計	6,137	791	975	366	8,271	9	8,261
セグメント利益 又は損失（ ）	1,004	235	129	12	1,382	202	1,179
その他の項目 減価償却費	39	11	6	33	91	9	100

(注) 1 調整額の内セグメント利益の調整額 202百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 193百万円が、含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益と一致しております。

3 当社は、連結貸借対照表上の全資産項目と全負債項目についてのセグメント配分は行っていないため、「報告セグメントごとの資産、負債の金額」の開示をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、主要な顧客別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	中瀬令造及びその近親者1名	-	-	当社監査役	直接 0.0	営業取引	不動産の賃貸契約	13	-	-

(注) 1 上表の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸契約については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	42,056円93銭	44,351円95銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	482円86銭	2,131円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度及び当連結会計年度は潜在株式が存在せず、また前連結会計年度は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年8月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,380	20,438
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	0	0
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,380	20,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	460,814	460,814

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	222	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	222	982
普通株式の期中平均株式数(株)	460,814	460,814

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、資本金の額の減少(減資)について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成24年6月29日開催の定時株主総会で承認されております。

(1) 減資の理由

無償減資を行うことにより、最適な経営環境の構築を図ることを目的としております。

(2) 減資の要領

減少する資本金の額

資本金の額を現在の5,453百万円から5,353百万円減少し、100百万円とします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額5,353百万円を「その他資本剰余金」へ振り替えます。

(3) 減資の日程

取締役会決議日 平成24年5月31日

定時株主総会決議日 平成24年6月29日

債権者異議申述公告 平成24年7月3日(予定)

債権者異議申述最終期日 平成24年8月3日(予定)

減資の効力発生日 平成24年8月4日(予定)

(4) その他

本件による減資は、当社貸借対照表の純資産の部における資本金からその他資本剰余金勘定への振替えであり、これにより連結貸借対照表の純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,956	21,510	3.592	-
1年以内に返済予定の長期借入金	676	250	1.917	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,039	686	3.076	平成25年4月～平成26年3月
合計	23,671	22,447	-	-

(注) 1 平均利率の算定は、当期末の残高に対する加重平均利率によっております。利率は年利で表示しております。

2 連結決算日後5年内における長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
686	-	-	-

3 リース債務及びその他有利子負債はありませんので、記載していません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第21期 連結会計年度 自平成23年9月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	4,785	8,261
営業利益(百万円)	653	1,179
経常利益(百万円)	622	1,123
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	629	1,088
四半期(当期)純利益金額(百万円)	601	982
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,306.26	2,131.70

	第1四半期連結会計期間 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第2四半期連結会計期間 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,306.26	825.44

(注) 第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は、決算期変更に伴い4ヶ月間の四半期純利益により算出しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785	1,576
営業未収入金	48	86
販売用不動産	¹ 5,785	¹ 4,755
仕掛販売用不動産	¹ 525	385
前渡金	100	106
前払費用	100	35
繰延税金資産	-	76
未収還付法人税等	70	3
未収消費税等	55	-
未収配当金	269	280
その他	2	3
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	7,734	7,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	373	373
減価償却累計額	90	106
建物（純額）	282	267
機械及び装置	1	1
減価償却累計額	0	0
機械及び装置（純額）	1	0
車両運搬具	56	61
減価償却累計額	47	49
車両運搬具（純額）	9	11
工具、器具及び備品	361	361
減価償却累計額	294	310
工具、器具及び備品（純額）	67	50
土地	^{1, 2} 29,256	^{1, 2} 29,726
有形固定資産合計	29,616	30,056
無形固定資産		
ソフトウェア	70	43
その他	4	4
無形固定資産合計	74	47
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	991	949
出資金	19	19
関係会社長期貸付金	2,436	2,292
長期前払費用	7	3
繰延税金資産	400	124
敷金及び保証金	234	222
貸倒引当金	52	57
投資その他の資産合計	4,038	3,555
固定資産合計	33,729	33,660
資産合計	41,464	40,960

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 22,001	1 21,555
1年内返済予定の長期借入金	1 535	1 250
未払金	109	101
未払費用	84	63
未払法人税等	16	19
未払消費税等	-	67
前受金	109	86
預り金	211	222
流動負債合計	23,068	22,366
固定負債		
長期借入金	1 1,039	1 686
流動化調整引当金	5	22
保守補償引当金	-	48
預り敷金	1,321	1,034
固定負債合計	2,366	1,792
負債合計	25,434	24,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金		
資本準備金	6,899	6,899
資本剰余金合計	6,899	6,899
利益剰余金		
利益準備金	20	20
その他利益剰余金		
別途積立金	10,630	10,630
繰越利益剰余金	6,973	6,201
利益剰余金合計	3,676	4,448
株主資本合計	16,029	16,801
純資産合計	16,029	16,801
負債純資産合計	41,464	40,960

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
資産運用事業収入	3,852	6,137
プロパティマネジメント事業収入	1,479	749
証券化事業収入	11	0
サービシング事業収入	4	-
売上高合計	5,347	6,887
売上原価		
資産運用事業原価	3,181	4,509
プロパティマネジメント事業原価	880	401
売上原価合計	4,062	4,911
売上総利益	1,284	1,976
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78	102
役員報酬	169	92
給料及び手当	480	255
賞与	2	21
法定福利費	68	41
福利厚生費	7	1
旅費及び交通費	77	43
通信費	16	9
地代家賃	130	71
水道光熱費	6	3
消耗品費	18	10
租税公課	62	45
賃借料	1	0
支払手数料	206	138
減価償却費	112	60
その他	66	39
販売費及び一般管理費合計	1,507	938
営業利益又は営業損失()	222	1,037
営業外収益		
受取利息	1 89	1 27
受取配当金	1 304	1 14
為替差益	-	6
その他	12	6
営業外収益合計	407	54

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	679	58
社債利息	28	-
社債発行費償却	18	-
財務手数料	17	11
支払保証料	40	-
その他	19	-
営業外費用合計	803	70
経常利益又は経常損失 ()	618	1,021
特別利益		
関係会社株式売却益	3	-
関係会社配当金	40	-
特別利益合計	44	-
特別損失		
関係会社株式評価損	15	42
関係会社貸倒引当金繰入額	52	5
連結納税子会社未収金債務免除損失	-	1 43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
特別損失合計	72	91
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	646	930
法人税、住民税及び事業税	3	41
法人税等調整額	400	199
法人税等合計	396	158
当期純利益又は当期純損失 ()	250	772

【売上原価明細書】

(1) 資産運用事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売用不動産期首たな卸高		4,170		5,785	
当期販売用不動産仕入高		4,742		2,833	
仕掛販売用不動産からの振替高		-		549	
合計		8,913		9,168	
販売用不動産期末たな卸高		5,785		4,755	
差引販売不動産原価		3,128	98.3	4,413	97.9
その他		57	1.8	23	0.5
流動化調整引当金繰入額又は戻入額()		3	0.1	19	0.4
保守補償引当金繰入額		-	-	52	1.2
合計		3,181	100.0	4,509	100.0

(2) プロパティマネジメント事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
支払賃借料		625	71.1	274	68.3
管理諸費		254	28.9	127	31.7
合計		880	100.0	401	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,453	5,453
当期末残高	5,453	5,453
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,899	6,899
当期末残高	6,899	6,899
資本剰余金合計		
当期首残高	6,899	6,899
当期末残高	6,899	6,899
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20	20
当期末残高	20	20
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,630	10,630
当期末残高	10,630	10,630
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,723	6,973
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	250	772
当期変動額合計	250	772
当期末残高	6,973	6,201
利益剰余金合計		
当期首残高	3,926	3,676
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	250	772
当期変動額合計	250	772
当期末残高	3,676	4,448
株主資本合計		
当期首残高	16,279	16,029
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	250	772
当期変動額合計	250	772
当期末残高	16,029	16,801
純資産合計		
当期首残高	16,279	16,029
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	250	772
当期変動額合計	250	772
当期末残高	16,029	16,801

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

ただし、建物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 流動化調整引当金

特別目的会社などとの不動産に関する流動化取引に付随して、当該資産から生ずる各利害関係者の満足する適正な投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額を負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。

(3) 保守補償引当金

販売不動産のメンテナンス補償条項に基づく保守補償費用の支出に備えるため、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の費用負担見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、全額当事業年度の費用として処理しております。

(2) 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理

匿名組合出資金（金融商品取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

(3) 支払利息の資産計上

開発の着手から完了までの期間が長期、かつ一定額以上の総事業費が見込まれる不動産開発事業に係る正常開発期間の支払利息を資産計上しております。

（追加情報）

当事業年度から、大型プロジェクトの不動産開発事業に着手することに伴い、当該会計方針を適用して

おります。この変更に伴い、当事業年度に資産計上した支払利息は409百万円であります。

(4) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(5) 決算日の変更に関する事項

当社は決算日を毎年8月31日としておりましたが、販売と仕入れの機会を増大させ、当社の業績向上を図ることを目的として、平成23年11月25日開催の第20期定時株主総会の決議により、決算日を毎年3月31日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の期間は、平成23年9月1日から平成24年3月31日の7ヵ月間となっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「財務手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた36百万円は、「財務手数料」17百万円及び「その他」19百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	4,538百万円	3,317百万円
仕掛販売用不動産	339百万円	-百万円
土地	29,256百万円	29,726百万円
計	34,134百万円	33,043百万円

(2) 対応債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	21,956百万円	21,510百万円
1年内返済予定の長期借入金	302百万円	18百万円
長期借入金	669百万円	452百万円
計	22,927百万円	21,980百万円

2 有形固定資産の土地に含まれる「レーサム表参道プロジェクト」に係る開発予定の土地

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	29,256百万円	29,726百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	89百万円	27百万円
受取配当金	304百万円	14百万円
連結納税子会社未収金債務免除損失	- 百万円	43百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)及び当事業年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)及び当事業年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 3月31日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が 3 百万円を超えるものがないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
子会社株式	991	949

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
流動化調整引当金損金不算入	2百万円	7百万円
保守補償引当金損金不算入	- 百万円	17百万円
未払事業税損金不算入	5百万円	6百万円
繰越欠損金	13,916百万円	12,378百万円
たな卸資産評価損損金不算入	710百万円	139百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	24百万円	23百万円
控除対象外消費税等損金算入限度超過額	6百万円	3百万円
関係会社株式評価損	3百万円	2百万円
その他	46百万円	33百万円
評価性引当額	14,315百万円	12,414百万円
繰延税金資産合計	400百万円	200百万円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	400百万円	200百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.6%
評価性引当額増減	-	43.0%
税制改正による影響	-	7.8%
連結納税による影響	-	10.9%
その他	-	0.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	-	17.0%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載していません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は17百万円減少し、法人税等調整額は17百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は54百万円減少し、法人税等調整額は54百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年8月31日)及び当事業年度(平成24年3月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前事業年度末及び当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	34,784円44銭	36,460円08銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	543円43銭	1,675円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度及び当事業年度は潜在株式が存在せず、また前事業年度は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年8月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,029	16,801
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,029	16,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	460,814	460,814

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	250	772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	250	772
普通株式の期中平均株式数(株)	460,814	460,814

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、資本金の額の減少(減資)について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成24年6月29日開催の定時株主総会で承認されております。

(1) 減資の理由

無償減資を行うことにより、最適な経営環境の構築を図ることを目的としております。

(2) 減資の要領

減少する資本金の額

資本金の額を現在の5,453百万円から5,353百万円減少し、100百万円とします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額5,353百万円を「その他資本剰余金」へ振り替えます

(3) 減資の日程

取締役会決議日 平成24年5月31日

定時株主総会決議日 平成24年6月29日

債権者異議申述公告 平成24年7月3日(予定)

債権者異議申述最終期日 平成24年8月3日(予定)

減資の効力発生日 平成24年8月4日(予定)

(4) その他

本件による減資は、当社貸借対照表の純資産の部における資本金からその他資本剰余金勘定への振替えであり、これにより当社貸借対照表の純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	373	-	-	373	106	15	267
機械及び装置	1	-	-	1	0	0	0
車両運搬具	56	4	-	61	49	2	11
工具、器具及び備品	361	-	-	361	310	16	50
土地	29,256	469	-	29,726	-	-	29,726
有形固定資産計	30,049	474	-	30,524	467	34	30,056
無形固定資産							
ソフトウェア	233	0	-	234	190	27	43
その他	4	-	-	4	0	0	4
無形固定資産計	238	0	-	238	190	27	47
長期前払費用	19	-	-	19	16	3	3

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
開発に伴う費用の資産計上 土地 469百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	12	2	3	65
流動化調整引当金	5	29	2	10	22
保守補償引当金	-	55	4	2	48

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額 3百万円であります。
2 流動化調整引当金の「当期減少額(その他)」は、費用負担見込額の減少による戻入であります。
3 保守補償引当金の「当期減少額(その他)」は、費用負担見込額の減少による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	普通預金	1,575
	計	1,575
合計		1,576

ロ 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みらい	39
その他	46
合計	86

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
48	232	194	86	69.3	61.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

品目	面積(m ²)	金額(百万円)
住宅、オフィス、商業ビル他	14,424.15	4,755
合計	14,424.15	4,755

ニ 仕掛販売用不動産

品目	面積(m ²)	金額(百万円)
開発用地他	3,648.93	385
合計	3,648.93	385

ホ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アセット・ホールディングス	1,495
(株)レーサム・キャピタル・インベストメント	797
合計	2,292

ヘ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	19,300
(株)みずほ銀行	2,210
(株)レーサムクリエイト	45
合計	21,555

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局長に提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）を平成23年11月29日に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第20期（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）を平成23年11月29日に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）を平成24年1月16日に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成23年11月29日に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

株式会社 レーサム
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成23年9月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、開発の着手から完了までの期間が長期、かつ一定額以上の総事業費が見込まれる不動産開発事業に係る正常開発期間の支払利息を資産計上している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月31日開催の取締役会において、平成24年6月29日開催の定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、当該株主総会において承認された。

上記1及び2の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レーサムの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社レーサムが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社 レーサム
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成23年9月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサムの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、開発の着手から完了までの期間が長期、かつ一定額以上の総事業費が見込まれる不動産開発事業に係る正常開発期間の支払利息を資産計上している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月31日開催の取締役会において、平成24年6月29日開催の定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、当該株主総会において承認された。

上記1及び2の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。